

令和6年度酒々井町水道事業会計予算(案)

令和6年度酒々井町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度酒々井町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	9, 597件
(2) 年間総給水量	2, 241, 859m ³
(3) 一日平均給水量	6, 142m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		542, 519千円
第1項 営業収益		475, 334千円
第2項 営業外収益		67, 185千円
	支	出
第1款 水道事業費用		512, 029千円
第1項 営業費用		484, 025千円
第2項 営業外費用		23, 004千円
第3項 予備費		5, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額134, 308千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29, 337千円、過年度分損益勘定留保資金104, 971千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		272, 515千円
第1項 企業債		229, 900千円
第2項 負担金及び分担金		42, 615千円
	支	出
第1款 資本的支出		406, 823千円
第1項 建設改良費		385, 119千円
第2項 企業債償還金		16, 704千円
第3項 予備費		5, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度酒々井町水道水質検査業務委託	令和6年度から 令和7年度まで	7,040千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	229,900千円	普通貸借 又は 証券発行	年利 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出に充てる場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

56,512千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、9,084千円と定める。

令和6年2月27日提出

酒々井町長 小坂 泰久

酒々井町水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度酒々井町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		542,519	
	1	営業収益	475,334	
		1 給水収益	474,096	有収水量 2,044,575 ^m
		2 その他営業収益	1,237	検査手数料、開閉栓手数料他
		3 他会計負担金	1	
	2	営業外収益	67,185	
		1 加入負担金	22,493	新規 102件、増口径変更 16件
		2 受取利息	301	定期預金利息他
		3 長期前受金戻入	42,134	減価償却費中補助金等相当分
		4 雑収益	2,257	「酒々井の水」売上等

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		512,029	
	1	営業費用	484,025	
		1 原水及び浄水費	118,260	備用品費 358 委託料 15,644 手数料 15 使用料及び賃借料 3 修繕料 18,519 動力費 57,348 薬品費 572 受水費 23,978 工事請負費 1,823
		2 配水及び給水費	40,587	備用品費 814 委託料 15,059 使用料及び賃借料 16 修繕料 24,321 材料費 377
		3 総係費	138,495	給料 19,500 手当 9,146 管理職手当 360 地域手当 1,192

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				期末手当 2,936 勤勉手当 2,469 時間外手当 1,678 休日勤務手当 50 通勤手当 401 管理職特別手当 60 法定福利費 9,690 旅費 124 報酬 155 備用品費 548 光熱水費 25 印刷製本費 248 通信運搬費 1,650 委託料 79,441 手数料 23 使用料及び賃借料 4,482 修繕料 8,679 厚生費 65 会費負担金 592 保険料 412 公課費 43 自動車需用費 691 賞与引当金繰入額 2,507 法定福利費引当金繰入額 474
		4 減価償却費	184,679	有形固定資産減価償却費 建物 10,305 構築物 121,652 機械及び装置 51,855 工具器具及び備品 375 車両及び運搬具 460 投資その他資産減価償却費 32
		5 資産減耗費	2,004	
	2 営業外費用		23,004	
		1 支払利息	2,673	企業債利息
		2 支払消費税	20,331	消費税及び地方消費税
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		272,515	
	1	企業債	229,900	
		1 企業債	229,900	
	2	分担金及び負担金	42,615	
		1 分担金	7,629	新規件数 102件
		2 工事負担金	34,986	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		406,823	
	1	建設改良費	385,119	
		1 固定資産購入費	14,686	
		2 拡張工事費	370,433	給料 5,998 手当 5,111 扶養手当 240 地域手当 375 期末手当 1,344 勤勉手当 1,082 時間外手当 1,178 休日勤務手当 50 通勤手当 171 住居手当 671 法定福利費 4,086 備用品費 582 委託料 15,062 使用料及び賃借料 808 工事請負費 336,838 負担金 1,948
	2	企業債償還金	16,704	
		1 企業債償還金	16,704	企業債償還金
	3	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

令和6年度酒々井町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	29,127
減価償却費	184,678
固定資産除却費	2,003
引当金の増減額 (△は減少)	439
長期前受金戻入額	42,135
受取利息及び受取配当金	△ 301
支払利息	2,672
未収金の増減額 (△は増加)	4,569
未払金の増減額 (△は減少)	2,176
小計	267,498
利息及び配当金の受取額	301
利息の支払額	△ 2,672
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,127

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 485,705
負担金等による収入	42,616
未収金の増減額 (△は増加)	40,642
未払金の増減額 (△は減少)	△ 68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,515

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	229,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	16,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,973

資金増加額 (又は減少額)	108,585
資金期首残高	317,485
資金期末残高	426,070

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 一 般 職 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	5 (1)	19,500	11,653	31,153	10,164	41,317
	資本勘定支弁職員	2 (0)	5,998	5,111	11,109	4,086	15,195
	合 計	7 (1)	25,498	16,764	42,262	14,250	56,512
前 年 度	損益勘定支弁職員	4 (2)	15,916	9,586	25,502	8,918	34,420
	資本勘定支弁職員	2 (0)	5,754	4,901	10,655	3,911	14,566
	合 計	6 (2)	21,670	14,487	36,157	12,829	48,986
比 較	損益勘定支弁職員	1 (△1)	3,584	2,067	5,651	1,246	6,897
	資本勘定支弁職員	0 (0)	244	210	454	175	629
	合 計	1 (△1)	3,828	2,277	6,105	1,421	7,526

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	本 年 度	240	360	1,567	5,658	4,680	2,856
	前 年 度	480	480	1,359	4,240	3,454	3,012
	比 較	△ 240	△ 120	208	1,418	1,226	△ 156
区 分	区 分	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	本 年 度	572	671	60	100		
前 年 度	570	672	120	100			
比 較	2	△ 1	△ 60	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	3,828	給料改定に伴う増減分	390		
		昇給に伴う増減分	239		
		その他の増減分	3,199		職員の異動状況 本年度8人 前年度8人 増減0人
手 当	2,277	制度改正に伴う増減分	391	地域手当 23 期末手当 192 勤勉手当 176	2.2月→2.25月 (0.05月引上げ) 2.0月→2.05月 (0.05月引上げ)
		その他の増減分	1,886	扶養手当 △ 240 管理職手当 △ 120 地域手当 185 期末手当 1,226 勤勉手当 1,050 時間外手当 △ 156 通勤手当 2 住居手当 △ 1 管理職勤務手当 △ 60	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	288,417
	平均給与月額 (円)	318,888
	平均年齢 (歳)	38.4
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (円)	290,967
	平均給与月額 (円)	335,191
	平均年齢 (歳)	38.7

※短時間勤務職員は除く

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年2月1日現在	7級	1 ()	14.3 ()
	6級	()	()
	5級	1 ()	14.3 ()
	4級	()	()
	3級	1 (1)	14.3 (100.0)
	2級	3 ()	42.8 ()
	1級	1 ()	14.3 ()
	計	7 (1)	100.0 (100.0)
区 分	一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年2月1日現在	7級	2 ()	33.3 ()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	(1)	(100.0)
	2級	3 ()	50.0 ()
	1級	1 ()	16.7 ()
	計	6 (1)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級
課 長	7級
副課長・副参事	
主 幹	6級
副 主 幹	5級
主 査	4級
副 主 査	3級
主任主事	2級
主 事	1級

※()内は、短時間勤務職員の数及び構成比について外書きしたものである。

(4) 昇給

区 分		合 計	一般職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	62.5	62.5		
区 分		合 計	一般職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	71.4	71.4		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※()内は再任用勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	7 (1)
一般会計の制度 (%)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

※()内は、短時間勤務職員について外書きしたものである

債務負担に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
令和7年度酒々 井町水道水質検 査業務委託	7,040千円			令和6年度から 令和7年度まで	7,040千円	7,040千円

令和6年度酒々井町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部
1 固定資産					
(1)有形固定資産					
イ	土地		164,601,604		
ロ	建物	667,729,901			
	減価償却累計額	<u>△ 407,936,751</u>	259,793,150		
ハ	構築物	7,234,270,835			
	減価償却累計額	<u>△ 3,310,930,124</u>	3,923,340,711		
ニ	機械及び装置	1,623,676,174			
	減価償却累計額	<u>△ 1,478,217,705</u>	145,458,469		
ホ	車両及び運搬具	12,170,341			
	減価償却累計額	<u>△ 5,104,239</u>	7,066,102		
ヘ	工具器具及び備品	27,713,750			
	減価償却累計額	<u>△ 24,675,676</u>	3,038,074		
ト	建設仮勘定		323,092,810		
	有形固定資産合計				4,826,390,920
(2)無形固定資産					
イ	電話加入権		1,709,050		
	無形固定資産合計				1,709,050
(3)投資その他の資産					
イ	長期貸付金		26,000,000		
ロ	長期前払消費税		628,059		
	減価償却累計額		<u>△ 269,591</u>		
	投資その他の資産合計				<u>26,358,468</u>
	固定資産合計				4,854,458,438
2 流動資産					
(1)	現金預金		426,070,368		
(2)	未収金		54,972,244		
(3)	貯蔵品		<u>1,600,435</u>		
	流動資産合計				<u>482,643,047</u>
	資産合計				<u><u>5,337,101,485</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

798,029,239

固定負債合計

798,029,239

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

22,083,067

(2) 未払金

11,754,459

(3) 引当金

2,979,775

流動負債合計

36,817,301

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,800,195,156

(2) 長期前受金額
繰延収益化累計額

△ 1,985,254,988

繰延収益合計

814,940,168

負債合計

1,649,786,708

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

2,290,334,045

資本金合計

2,290,334,045

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 建設寄付金

8,712,618

ロ 受贈財産評価額

422,400

ハ その他剰余金

23,043,143

資本剰余金合計

32,178,161

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,364,802,571

利益剰余金合計

1,364,802,571

剰余金合計

1,396,980,732

資本合計

3,687,314,777

負債・資本合計

5,337,101,485

令和5年度酒々井町水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	424,638,736		
	(2) その他営業収益	1,065,000	425,703,736	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	81,908,685		
	(2) 配水及び給水費	10,524,400		
	(3) 総係費	101,917,522		
	(4) 減価償却費	191,981,640		
	(5) 資産減耗費	<u>2,003,416</u>	<u>388,335,663</u>	
	営業利益			37,368,073
3	営業外収益			
	(1) 加入負担金	14,214,000		
	(2) 受取利息	145,833		
	(3) 長期前受金戻入	42,976,669		
	(4) 雑収益	<u>1,812,427</u>	59,148,929	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息		<u>4,030,792</u>	<u>55,118,137</u>
	経常利益			92,486,210
	当年度純利益			92,486,210
	前年度繰越利益剰余金			1,152,526,262
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>90,662,716</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,335,675,188</u></u>

令和5年度酒々井町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ土地		162,653,954	
ロ建物	667,729,901		
減価償却累計額	<u>△ 397,631,979</u>	270,097,922	
ハ構築物	6,927,894,171		
減価償却累計額	<u>△ 3,207,308,960</u>	3,720,585,211	
ニ機械及び装置	1,615,851,920		
減価償却累計額	<u>△ 1,426,363,129</u>	189,488,791	
ホ車両及び運搬具	6,170,341		
減価償却累計額	<u>△ 4,729,355</u>	1,440,986	
ヘ工具器具及び備品	27,475,930		
減価償却累計額	<u>△ 24,215,164</u>	3,260,766	
ト建設仮勘定		300,784,391	
有形固定資産合計			4,648,312,021
(2)無形固定資産			
イ電話加入権		1,709,050	
無形固定資産合計			1,709,050
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金		26,000,000	
ロ長期前払消費税		628,059	
減価償却累計額		<u>△ 238,184</u>	
投資その他の資産合計			26,389,875
固定資産合計			4,676,410,946
2 流動資産			
(1)現金預金		317,484,453	
(2)未収金		100,182,430	
(3)貯蔵品		<u>1,543,935</u>	
流動資産合計			<u>419,210,818</u>
資産合計			<u><u>5,095,621,764</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

590,212,306

固定負債合計

590,212,306

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

16,703,039

(2) 未払金

9,645,958

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,540,299

流動負債合計

28,889,296

5 繰延収益

(1) 長期前受金

2,761,453,156

(2) 長期前受金額
収益化累計額

△ 1,943,120,388

繰延収益合計

818,332,768

負債合計

1,437,434,370

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

2,290,334,045

資本金合計

2,290,334,045

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 建設寄付金

8,712,618

ロ 受贈財産評価額

422,400

ハ その他剰余金

23,043,143

資本剰余金合計

32,178,161

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,335,675,188

利益剰余金合計

1,335,675,188

剰余金合計

1,367,853,349

資本合計

3,658,187,394

負債・資本合計

5,095,621,764

注1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、
車両及び運搬具：5年、工具器具及び備品：5～15年

注2) 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。